

# 東海

No. 3068

13.12.24

国土交通労働組合  
東海建設支部  
教育宣伝部

## 地域防災人事と大幅増員で 出先機関を強化し頼りになる整備局へ

# 事務所・出張所はもうギリギリ 定員削減・新採抑制で出張所が無くなる?? 大幅増員と適正配置で事務所・出張所を守れ!

中部地整の職場では、これまで連年の定員削減と民主党政権時代の新採抑制により、事務所・出張所の職員は減り続け、担当者がいない係が当たり前の状況になってしまいました。一方で本省では増員され、しわ寄せが地方支分部局に回っていることも明らかになっています。東海建設支部では、独自に中部地整(旧建設)職場の現員状況から、数年後の組織と処遇についてシミュレーションを行いました。

### 地方支分部局の状況を無視した定員削減は許せない!

国土交通省の定員(外局等を除く)を訓令より比較したのが左表です。本省では、総合政策局、航空局が増えており、水管理・

区分	H24		H25		差		増率 %
	人	内人	人	内人	人	内人	
大臣官房	821		815		-6	0	-0.7%
内 官庁営繕部		213		212	0	-1	-0.5%
総合政策局	358		373		15	0	4.2%
内 公共交通政策部		25		25	0	0	0.0%
国土政策局	123		122		-1	0	-0.8%
土地・建設産業局	172		175		3	0	1.7%
都市局	209		211		2	0	1.0%
水管理・国土保全局	364		369		5	0	1.4%
内 水資源部		35		35	0	0	0.0%
内 下水道部		40		41	0	1	2.5%
内 砂防部		61		62	0	1	1.6%
内部局							
道路局	245		246		1	0	0.4%
住宅局	201		208		7	0	3.5%
鉄道局	170		167		-3	0	-1.8%
自動車局	250		248		-2	0	-0.8%
海事局	283		280		-3	0	-1.1%
港湾局	212		214		2	0	0.9%
航空局	907		938		31	0	3.4%
北海道局	110		110		0	0	0.0%
政策統括官	9		9		0	0	0.0%
国際統括官	1		1		0	0	0.0%
計	4,435		4,486		51	0	1.1%
施設等機関							
国土交通政策研究所	20		20		0	0	0.0%
国土技術政策総合研究所	366		363		-3	0	-0.8%
国土交通大学校	95		94		-1	0	-1.1%
航空保安大学校	302		289		-13	0	-4.3%
計	783		766		-17	0	-2.2%
特別の機関							
国土地理院	711		700		-11	0	-1.5%
小笠原総合事務所	8		8		0	0	0.0%
海難審判所	87		86		-1	0	-1.1%
計	806		794		-12	0	-1.5%
地方支分部局							
地方整備局	20,557		20,197		-360	0	-1.8%
北海道開発局	5,068		4,946		-122	0	-2.4%
地方運輸局	4,213		4,139		-74	0	-1.8%
地方航空局	4,333		4,259		-74	0	-1.7%
航空交通管制部	1,219		1,198		-21	0	-1.7%
計	35,390		34,739		-651	0	-1.8%
合計	41,414		40,785		-629	0	-1.5%

国土保全局や道路局、住宅局、港湾局が微増となっています。鉄道局、自動車局、海事局で微減となっていますが、全体では1%を超える増員となっています。一方で、施設等機関、地方支分部局が平均(一・五%)を上回る削減となっており、地方整備局だけで三六〇もの削減となっています。旧建設省時代には、「増員は地方に手厚く」と言っていました。しかし、国土交通省になって地方支分部局の切り捨て方針にカジを切ったと思われる。

事務所・出張所では、大型補正や施設の老朽化対策に加え、新たな施策等の執行が求められる、大変な状況にあります。また、技術の継承もままならず、地方公共団体の職員の力を借りて仕事を回しているのが実態で、本省が言う「地方自治体支援」とは真逆の実態となっています。また、数年後には組織の維持すら危ぶまれる状況になっていきます。本省だけを手厚くする姿勢は許せません。

年次	年齢	局長	副局長	課長	副課長	主任	合計	昇任年次	担当年次	年度								
53	60	2	1	3	9	15	30	14	15	82 13								
54	59	6	7	3	6	1	29		29	87 14								
55	58	2	3	4	1	2	20		20	78 15								
56	57	5	3	2	1	5	24		24	78 16								
57	56	1	2	2	4	1	11		11	69 17								
58	55	1	3	6	2	1	20		20	74 18								
59	54	1	3	3	1	3	17		17	74 19								
60	53	2	2	5	3	6	21		21	72 20								
61	52	1	1	7	6	2	24		24	66 21								
62	51	1	1	7	4	1	26		26	62 22								
63	50	1	1	10	11	1	35		35	56 23								
64	49	1	1	7	6	2	29		29	41 24								
65	48	1	1	6	11	1	31		31	36 25								
66	47	1	1	1	6	2	27		27	25 26								
67	46	1	1	1	9	1	24		24	18 27								
68	45	1	1	1	4	6	34		34	14 28								
69	44	1	1	1	3	6	40		40	0 29								
70	43	1	1	1	3	8	35		35	20 30								
71	42	1	1	1	2	4	35		35									
72	41	1	1	1	1	17	26		26									
73	40	1	1	1	1	18	16		16									
74	39	1	1	1	1	25	9		9									
75	38	1	1	1	1	10	17		17									
76	37	1	1	1	1	16	4		4									
77	36	1	1	1	1	15	1		1									
78	35	1	1	1	1	11	2		2									
79	34	1	1	1	1	7	1		1									
80	33	1	1	1	1	7	3		3									
81	32	1	1	1	1	11	3		3									
82	31	1	1	1	1	9	3		3									
83	30	1	1	1	1	5	4		4									
84	29	1	1	1	1	5	4		4									
85	28	1	1	1	1	6	7		7									
86	27	1	1	1	1	8	7		7									
87	26	1	1	1	1	11	11		11									
88	25	1	1	1	1	6	6		6									
89	24	1	1	1	1	5	5		5									
90	23	1	1	1	1	5	5		5									
91	22	1	1	1	1	5	5		5									
92	21	1	1	1	1	5	5		5									
93	20	1	1	1	1	5	5		5									
合計		4	21	12	27	48	16	88	33	32	0	87	93	180	27	88	82	838

年次	年齢	局長	副局長	課長	副課長	主任	合計	昇任年次	担当年次	年度								
53	60	9	6	11	21	30	77	14	15	192 13								
54	59	4	3	2	1	2	22		22	192 14								
55	58	2	4	1	8	3	24		24	173 15								
56	57	3	4	5	7	3	35		35	184 16								
57	56	1	5	3	3	1	24		24	137 17								
58	55	1	2	2	1	4	10		10	134 18								
59	54	2	5	1	3	5	21		21	132 19								
60	53	1	2	1	10	6	2	12	4	3	5	1	1	1	49			
61	52	1	1	2	3	10	4	13	6	5	10	3	2	52				
62	51	1	1	1	2	17	2	12	4	6	5	2	2	45				
63	50	1	1	1	1	8	1	7	3	2	7	10	3	2	45			
64	49	1	1	1	1	9	1	13	4	5	5	1	4	1	48			
65	48	1	1	1	1	3	2	8	4	5	9	2	1	39				
66	47	1	1	1	1	3	8	2	4	6	1	8	1	1	35			
67	46	1	1	1	1	6	2	10	7	7	14	1	1	1	50			
68	45	1	1	1	1	4	2	10	4	7	6	9	4	2	58			
69	44	1	1	1	1	4	7	11	26	4	5	5	4	55				
70	43	2	1	1	1	1	2	23	25	8	1	1	1	65				
71	42	2	2	2	2	2	22	26	7	2	3	6	5	65				
72	41	3	3	3	3	3	14	25	7	7	2	2	59					
73	40	3	3	3	3	3	12	24	5	10	4	5	58					
74	39	3	3	3	3	3	28	4	10	4	5	4	50					
75	38	3	3	3	3	3	13	4	17	11	4	9	49					
76	37	3	3	3	3	3	14	2	20	5	4	1	41					
77	36	3	3	3	3	3	10	18	3	3	1	1	31					
78	35	3	3	3	3	3	20	6	33	3	3	3	33					
79	34	3	3	3	3	3	1	5	8	8	17	17	17					
80	33	3	3	3	3	3	4	6	10	27	27	27	27					
81	32	3	3	3	3	3	1	1	13	16	16	16	16					
82	31	3	3	3	3	3	15	15	15	15	15	15	15					
83	30	3	3	3	3	3	1	10	11	11	11	11	11					
84	29	3	3	3	3	3	16	16	16	16	16	16	16					
85	28	3	3	3	3	3	14	14	14	14	14	14	14					
86	27	3	3	3	3	3	13	13	13	13	13	13	13					
87	26	3	3	3	3	3	17	17	17	17	17	17	17					
88	25	3	3	3	3	3	25	25	25	25	25	25	25					
89	24	3	3	3	3	3	9	9	9	9	9	9	9					
90	23	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3					
91	22	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5	5	5					
92	21	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5	5	5					
93	20	3	3	3	3	3	5	5	5	5	5	5	5					
合計		5	30	26	31	49	71	35	210	35	49	94	104	273	54	131	192	1389

昇任年次は、組織の改廃がなく、年齢順で昇任した場合の西暦年(下2桁)  
担当年数は、13年度以降50名(事務20名、技術30名)ずつ採用された場合の担当年数

### 士業で担当業務を 専ら担うべく 専ら担うべく

左表は、中部地整(旧建設)の事務官・技官の年次別役割別分布表(東海建設支部調べ)です。

事務官(上の表)で見れば、本年度末に一五名が退職予定です。つまり一五個のポストが空き、担当から一五名が係長昇任(組織の

改廃が無いとした場合)することになります。臨時任用職員等が含まれているため正確ではありませんが、この一五名を年齢順に昇任させると仮定すると七四年度迄の担当が昇任することになります。同様に一四年度退職者分で一四年度迄、一五年度退職者分で一六年度退職に伴う一七年度には一四年度の採用者が昇任

しなければ係長で欠員が生じることとなります。来年度以降、約二〇名程度(来年度採用数)が採用され続けられたとしても、一五年後には担当者が不在の状況が生まれます。

同様に技官(下の表)では、来年度採用者が四年後には昇任しなければならず、今後三〇名程度の採用が続いても、一三年後には担当者が不在となります。

しかし、実際には定員削減や新組織の設置があり、前述の数値より早まるのは必至の情勢です。このことは、先の局長回交で組合からの指摘に対し、当局も認めています。

既に年齢構成が異なる地整では事務所・出張所係長で多数の欠員を出しており、再任用者が出張所業務を回している状況となっています。中部でも事務所係長

### ポスト改善も業務！ 処遇の後退は認めない!

事務官・技官とも五〇歳〜三五歳前後の年齢の職員数が多く残っています。この年代は、(副)課長(六級)〜(四)係長(四級)での昇任が頻年である年代です。しかし、退職者はこの年代の七割程度しかいませんから、どれだけ優秀でも三割程度の職員は、昇任が遅延することになります。

公務職場では職務階級制です。昇任の遅れが処遇の遅れを招くことになり、六級ポストに評価替(ポスト変更)を行わせ、処遇の水準維持・改善を図ることも重要で、処遇改善は当局の責務です。